

2026 年版
銀行振込方式

歯科医師賠償責任保険 のご案内

この保険にご加入いただけるのは、日本歯科放射線学会の会員で、勤務医の先生方または医院の開設者の方です。

団体契約なので個人で契約するより

保険料が割安!!

(団体のスケールメリット)



銀行振込方式

新規加入

継続加入

保 険 期 間 2026 年 12 月 1 日 午後 4 時から 2027 年 12 月 1 日 午後 4 時までの 1 年間

申込締切日 2026 年 11 月 27 日 (金) (加入依頼書到着・保険料着金分まで)

中途加入

保 険 期 間 加入依頼書の提出および学会指定口座に保険料が振込された日(着金日)の翌日^(※) から 2027 年 12 月 1 日 午後 4 時までの短期契約

※補償開始の希望日がある場合は、希望日前日までに着金確認ができるよう手続きをお願いします。

申込締切日 随時受付 ※加入月により保険料が異なります。(P3 参照)

■保険契約者
特定非営利活動法人 日本歯科放射線学会

■引受保険会社
損害保険ジャパン株式会社

■取扱代理店
損保ジャパンパートナーズ株式会社

I 保険の内容



1 保険の概要

歯科医師賠償責任保険（勤務歯科医師の場合）

被保険者（保険の補償を受けられる方）^{（※1）} またはその使用人その他被保険者の業務の補助者^{（※2）} が、日本国内において歯科医療を行うにあたり、職業上または職務上の相当な注意を怠ったことにより、患者に身体障害（障害に起因する死亡を含みます。）が発生した場合において、被保険者が負担する法律上の賠償責任を補償します（**医師特約条項**）。※ただし、いかなる場合も医療施設の開設者の責任を肩代わりするものではありません。

（※1）「被保険者」とは、賠償責任を負担する者をいい、この保険に加入する勤務歯科医師個人（勤務医師がご加入の場合）をいいます。

（※2）「その使用人その他被保険者の業務の補助者」とは、被保険者以外の医師、看護師、歯科衛生士等の、被保険者の指揮、監督下にある者をいいます。

歯科医師賠償責任保険（歯科医院開設者の場合）

被保険者（保険の補償を受けられる方）^{（※1）} またはその使用人その他被保険者の業務の補助者^{（※2）} が、日本国内において歯科医療を行うにあたり、職業上または職務上の相当な注意を怠ったことにより、患者に身体障害（障害に起因する死亡を含みます。）が発生した場合において、被保険者が負担する法律上の賠償責任を補償します（**医師特約条項**）。

また、保険期間中に医療施設の建物や設備の使用・管理上の不備に起因する事故、給食等の取扱いに起因する事故によって、第三者の身体の障害や財物の損壊が発生したこと、または業務遂行中に行われた不当な拘束やプライバシーの侵害等の不当行為により、被保険者が負担する法律上の賠償責任を補償します（**医療施設特約条項**）。

（※1）「被保険者」とは、賠償責任を負担する者をいい、この保険に加入する以下に記載の方（医院の開設者がご加入の場合）をいいます。

（※2）「その使用人その他被保険者の業務の補助者」とは、被保険者以外の医師、看護師等の、被保険者の指揮、監督下にある者をいいます。

<医師特約条項>

開設者の方のみとなります。開設者以外の医師や看護師の方は被保険者となりません。

※ただし、開設者の業務の補助者である医師（管理者、勤務医師等）、看護師、歯科衛生士、その他使用人が起こした医療事故によって開設者が負担する法律上の賠償責任については補償対象となります。

<医療施設特約条項>

記名被保険者（加入者証に被保険者として記載される方）である開設者の方のほか、記名被保険者の使用人その他記名被保険者の業務の補助者の方も被保険者となります。

- 賠償責任保険では、被保険者に法律上の損害賠償責任が生じた場合、被害者に対して支払わなければならない損害賠償金（自己負担額を設定している場合は、自己負担額を控除した額）を保険金額（お支払いする保険金の限度額）の範囲内でお支払いたします。賠償責任保険（法律上の損害賠償責任を補償する特約条項・追加条項）では、法律上の損害賠償責任が生じないにもかかわらず、被害者に支払われた見舞金等は保険金のお支払対象となりません。

2 ご加入対象者（被保険者）

特定非営利活動法人 日本歯科放射線学会の会員の先生方で、以下のいずれかの方となります。

（1）勤務歯科医師の方

（2）歯科医院の開設者の方

（注）複数の診療所を開設している場合は、歯科診療所単位でのご加入となります。2施設以上ご加入の場合は、取扱代理店までお問い合わせください。

被保険者（保険の補償を受けられる方）

■ 勤務歯科医師の方がご加入の場合

被保険者は一般医院、診療所、病院に勤務する歯科医師の方となります。

■ 歯科医院の開設者の方がご加入の場合

<医師特約条項>

開設者の方のみとなります。開設者以外の医師や看護師の方は被保険者となりません。

※ただし、開設者の業務の補助者である医師（管理者、勤務医師等）、看護師、歯科衛生士、その他使用人が起こした医療事故によって開設者が負担する法律上の賠償責任については補償対象となります。

<医療施設特約条項>

記名被保険者（加入者証に被保険者として記載される方）である開設者の方のほか、記名被保険者の使用人その他記名被保険者の業務の補助者の方も被保険者となります。

（注）医院開設者ではない勤務医師の方はご加入になれません。

3 保険期間

2026年12月1日午後4時から

2027年12月1日午後4時までの1年間となります。

※ 医師特約については、医療事故に起因して、この保険期間内に損害賠償請求を提起された場合に補償の対象となります（損害賠償請求ベース）。一方、医療施設特約については、保険期間内に事故が発生した場合に補償の対象となります（事故発生ベース）。

4 お支払いする保険金の種類

次のような損害賠償金や諸費用をお支払いします。

- 1 法律上の損害賠償金（損保ジャパンの同意を得て行った示談、和解等による場合でも対象となります。）
 - ① 身体賠償事故の場合（賠償責任保険共通）……… 被害者の治療費、入院費、慰謝料、休業補償 など
 - ② 財物賠償事故の場合（医療施設特約条項のみ）……… 修理費、再調達に要する費用 など
 - ③ 人格権侵害事故の場合（医療施設特約条項のみ）……… 慰謝料 など

※被害者に対して支払わなければならない損害賠償金を保険金額（お支払いする保険金の限度額）の範囲内でお支払いします。
 ※財物賠償事故については、被害にあった財物の時価額を超えない範囲でお支払いします。
- 2 争訟費用等（損保ジャパンの事前の承認が必要です。）（賠償責任保険共通）訴訟費用、弁護士報酬、仲裁、和解、調停に要する費用 など
- 3 被保険者の医療行為の対象者が日本国内で行われた医療行為により死傷した場合において、被保険者が業務上過失致死傷罪の疑いで保険期間中に送検されたとき、被保険者がその刑事事件に係る弁護士費用または訴訟費用を負担することによって被る損害に対して保険金をお支払いします。
 ※次の費用はお支払いの対象外になります。
 ①公務執行妨害等の犯罪に該当する弁護士活動に係る弁護士費用 ②弁護士法に基づく弁護活動を逸脱する行為に係る弁護士費用 など

5 保険金額（補償金額）と保険料

この保険は、特定非営利活動法人 日本歯科放射線学会を契約者とする団体契約となっておりますので、**10%の団体割引**が適用されており、個人で契約されるより保険料が割安となっております。



勤務歯科医師の場合

【保険期間：1年 団体割引：10% 払込方法：一括払】

保 険 金 額		保 険 料 1 名／ 1 年 間
歯 科 医 療 上 の 事 故		
対人 1 事故につき	対人期間中	
1 億円	3 億円	6,080 円

■団体割引は、本団体契約の前年のご加入実績により決定しています。次年度以降、割引率が変わることがありますので、あらかじめご了承ください。

歯科医院開設の歯科医師の場合

(注) 歯科診療所単位でのご加入となります。
 2施設以上ご加入の場合は、取扱代理店までお問い合わせください。



【保険期間：1年 団体割引：10% 払込方法：一括払】

保険金額					保険料	
歯科医療上の事故		建物・設備の使用管理上の事故、給食等による事故		人格権侵害事故		
対人1事故につき	対人期間中	対人1名につき	対人1事故につき	対物1事故につき	1名	1事故・期間中
1億円	3億円	1億円	2億円	1,000万円	1,000万円	1億円
7,040円						

■団体割引は、本団体契約の前年のご加入実績により決定しています。次年度以降、割引率が変わることがありますので、あらかじめご了承ください。

歯科医師賠償責任保険にご加入いただくことにより、割増保険料なしで自動的に刑事弁護士費用担保追加条項がセットされます。
 (注) 被保険者が医療法人の場合、この追加条項はセットされません。ただし、一人医療法人の開設者は個人とみなします。

● 刑事弁護士費用担保追加条項（医師特約条項用）

「刑事事件」に関する弁護士費用・訴訟費用について、補償する追加条項です。被保険者である個人の医師が、日本国内で行った医療行為またはそれに付随する行為に起因して、業務上過失致死傷罪の疑いで保険期間中に送検された場合に、被保険者が弁護士費用または訴訟費用を負担することによって被る損害に対して、保険金額を限度に保険金をお支払いします。（起訴後の費用を含みます。）

● 保険金額

保険期間（1年）を通じて500万円 ※ただし、被保険者が複数の場合は被保険者ごとに適用するものとします。

● 保険期間と保険金をお支払いする場合の関係

この追加条項では、保険期間中に送検された場合に、業務上過失致死傷罪の疑いとなる行為を行った時から刑の確定の時（注）までに発生した弁護士費用または訴訟費用に対して保険金が支払われます。

(注) 刑の確定の時とは、次のいずれかの時をいいます。

① 刑事事件について、検察官が不起訴と判断した時（注1）

② 裁判所が略式命令を発した時（注2）

③ 第一審、控訴審もしくは上告審の判決により、有罪または無罪が確定した時（注3）

(注1) ただし、検察審査会で起訴相当または不起訴不当の議決がなされた場合を除きます。

(注2) ただし、その略式命令の告知後に公判請求がなされた場合を除きます。

(注3) ただし、第一審または控訴審の判決の後に控訴または上告された場合におけるその第一審およびその控訴審の判決を除きます。

Ⅱ ご加入方法

1 お申込方法

このご契約は団体契約ですので、必ず日本歯科放射線学会に入会し、会員番号を取得したうえでお申込みください。

1 個人でお申込みをされる場合

同封の加入依頼書一体型の振込依頼書または ATM、インターネットバンキングにて保険料をお振込み願います。

☆加入依頼書は、必要事項をご記入のうえ、取扱代理店宛にご送付ください。

2 医局等で2名以上まとめて手続きされる場合

① 同封の加入依頼書一体型の振込依頼書または ATM、インターネットバンキングにて、合計保険料を一括してお振込み願います。

② 加入者の明細は、同封の（一括加入用）加入依頼書にご記入のうえ、取扱代理店宛にご送付ください。

3 加入申込締切日（着金日） **2026年11月27日（金）**

保険料払込先（同封の振込依頼書に印刷済み）

※振込手数料は、振込人負担となっています。

みずほ銀行 東京中央支店 普通 2255599
日本歯科放射線学会 医師賠償責任保険口



申込手続きをされても、保険料が着金されませんと保険責任が開始しませんので十分ご注意ください。

2 中途加入される場合

申込締切日以降にお申込みの場合は、中途加入のお取扱いとなります。ご加入月により保険料が異なりますので下記の表にしたがってお振込みください。

(1) 勤務歯科医師の場合

(単位：円)

加入月											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
6,080	5,570	5,070	4,560	4,050	3,550	3,040	2,530	2,030	1,520	1,010	510

(2) 歯科医院開設の歯科医師の場合

(単位：円)

加入月											
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
7,040	6,450	5,870	5,280	4,690	4,110	3,520	2,930	2,350	1,760	1,170	590

※中途加入の場合、保険の効力は加入依頼書の提出および学会指定口座に振り込みされた日（着金日）の翌日から、2027年12月1日午後4時までの短期契約となります。

3 「加入者証」の送付について

日本歯科放射線学会歯科医師賠償責任保険にご加入いただきますと、ご加入の証として「加入者証」をお送りしますので、大切に保管してください。

2026年12月1日更新の「加入者証」は、2027年1月下旬頃にお送りします。

保険期間開始後、2か月が経過しても「加入者証」が届かない場合は、取扱代理店までお問い合わせ願います。

Ⅲ 歯科医師賠償責任保険 Q & A

Q1 複数の病院に勤務していますが、加入依頼書にはどのように記入すればよいですか？
また、その場合補償はどのようにになりますか？

A 加入依頼書には主に勤務されている病院施設をご記入ください。なお、日本国内の医療施設すべてを補償対象としております。そのため、ご記入いただいていない病院施設での医療行為も補償の対象となりますのでご安心ください。

Q2 保険期間の途中で開業する予定があるのですが…

A 原則、勤務医プランを解約し開業医プランへの中
途加入の手続きが必要となります。
ご開業前に取扱代理店までご連絡をお願いします。

Q3 被保険者を法人名義にしています。管理者（院長）である自分の医療行為も補償されますよね。

A これまでは、法人責任とは別に個人責任を追及されるケースは稀でしたが、昨今の権利意識の高まりを背景に行行為者個人としての責任が問われるケースも散見されます。万一に備え、勤務医保険のご加入をおすすめいたします。詳細はお問い合わせください。

Q4 保険期間の途中で留学する場合の手続きは？

A この保険は損害賠償請求がなされた時点で加入されていなければ補償の対象となりません。
したがって、留学前に行った医療行為に基づき、留学中に損害賠償請求が相手方より提起された場合、保険がついていないと補償ができないケースが発生します。
そのため、留学により保険契約を解除される場合には「損害賠償請求期間延長担保追加条項」（※）をセットしていただくことをお勧めします。

（※）「損害賠償請求期間延長担保追加条項」とは、保険期間終了（解約）前に行った医療に起因して保険期間終了後に損害賠償請求を提起された場合に補償する追加条項（特約）です。延長期間は、「5年間」または「10年間」のいずれかをお選びいただけます。

医師賠償責任保険は、保険期間中に医師の責任となる事故により損害賠償請求の提起を受けた場合に保険金をお支払いしますので、保険を継続しない場合や廃業により保険を解約した場合など廃業前の医療に起因する事故により損害賠償請求の提起を受けた場合、保険金をお支払いできません。（保険期間中に事故の発生を認識し、損保ジャパンに書面にてご通知いただいている場合にはそのかぎりではありません。以下「●解約時のご注意点」をご参照ください。）しかし、医療行為を行ってから事故が発見され損害賠償請求を提起されるまで相当の時間を要する場合が多く、廃業する場合などこの追加条項をセットされることをお勧めします。

*被保険者が死亡された場合、相続人からのご通知により相続人が被保険者とみなされます。ただし、死亡被保険者にかかわる損害賠償請求を受けた場合にかぎりません。

1 留学期間が1年未満の先生または日本に一時帰国し医療行為を行うことが想定される先生

このまま保険契約を継続し、満期時には更新のお手続きをお取りください。

2 留学期間が1年を超える先生

現在ご加入いただいている保険期間の満期日もしくは解約日と同日付にて「損害賠償請求期間延長担保追加条項」をセットしていただければ、保険期間の満期日もしくは解約日から「5年間」または「10年間」（いずれかお選びいただけます。）に損害賠償請求を提起された場合も補償されます。

留学前に上記追加条項をセットし、解約のお手続きをお取りください。上記追加条項をセットされる場合、追加保険料が必要となります。取扱代理店までお問い合わせください。

●解約時のご注意点

損害賠償請求がなされるおそれのある身体障害の発生等をご認識されている場合は、解約の申し出をいただく前にその原因・事由を知った日からその日を含めて60日以内に書面で取扱代理店または損保ジャパンまでご連絡ください。ご連絡いただいた場合、保険期間終了後5年間はその原因・事由による損害賠償請求による保険責任を延長します。（ただし、損害賠償請求を受けた時点で、損保ジャパンで医師賠償責任保険契約がある場合または他の保険契約等がある場合を除きます。）

歯科医師賠償責任保険のあらまし（契約概要のご説明）

1 保険金をお支払いする主な場合・・・

1 勤務歯科医師の場合

医師特約条項

ご加入された先生方が日本国内で行った歯科医療行為（標榜科目以外の歯科医療行為も含むすべての歯科医療行為を指します。）上の過失によって、医療の対象者の身体障害（障害に起因する死亡を含みます。）を与えたことによって、被保険者である先生方に法律上の賠償責任が発生し、保険期間中に損害賠償請求を提起された場合（注）、先生個人が支払わなければならない損害賠償金を保険金額（お支払いする保険金の限度額）の範囲内でお支払いします。損害賠償金の金額が保険金額を超える場合の訴訟費用等は保険金額の損害賠償金に対する割合によります。

またご加入された先生の直接指揮監督下にある看護師、歯科衛生士等が起こした事故の場合で、ご加入された先生が負担する法律上の賠償責任についても補償されます。

（注）訴訟費用にかぎっては、損害賠償請求の有無にかかわらず、保険期間中に被保険者もしくはその代理人が身体障害またはその原因・事由を知った場合において、保険金をお支払いします。

2 歯科医院開設の歯科医師の場合

医師特約条項

上記「勤務歯科医師の場合」と同様ですが、先生ご自身の歯科医療行為でなくても開設者としての責任を問われる法律上の賠償責任についても対象となります。

医療機関でご加入になる場合、歯科医師賠償責任保険の被保険者は開設者のみとなり、勤務医や歯科衛生士、看護師等は被保険者とはなりません。

医療施設特約条項

保険期間中に歯科医院の建物、設備の使用、管理上のミスによって患者や、付添人、その他の第三者に身体障害を与え、もしくは衣服、持物等を汚しまたは壊したこと、または業務遂行中に行われた不当な拘束やプライバシーの侵害等の不当行為により被保険者が負担する法律上の賠償責任について、お支払いの対象となります。

また給食等による食中毒等に起因する事故による法律上の賠償責任についてもお支払いの対象となります。ただし、1回の事故について損害賠償金は、損害賠償金の金額が自己負担額を超過する金額とし、保険金額を限度とします。損害賠償金の金額が保険金額を超える場合の訴訟費用等は保険金額の損害賠償金に対する割合によります。

初年度契約※締結前に**知っていた**（不注意により知らなかった場合を含みます。）医療の対象者の身体障害により保険期間開始後に損害賠償請求の提起を受けた場合は、せっかく医療行為を施した時点もしくは損害賠償請求提起時点で保険にご加入いただいておりますが保険金お支払いの対象となりません。

ご契約を切れ目なくご継続されることがとても重要です。

※2004年4月1日以降保険期間を開始する医師賠償責任保険契約で、以後の継続契約を除きます。

ただし、保険期間が1日でも空いてしまいますと以後ご加入いただいた契約は「初年度契約」となります。

重 要

- ① この保険制度にご加入いただいている歯科医院開設の先生方は、実際の医療事故で勤務医や看護師等の医療従事者に責任があると判断される場合には、これらの医療従事者が賠償責任保険にご加入されている場合にかぎり、責任割合相当分について、求償権を行使する場合があります。
- ② この保険制度にご加入いただいている勤務医の先生方は、先生方の医療行為に起因する事故で、勤務先の医療施設が、一旦被害者に損害賠償金等を支払い、そのうえで先生に対して「求償」する場合があります。この場合にも、保険金のお支払いの対象となります。
- ③ 医療施設等がご契約者、ご加入者となって別途医師賠償責任保険に加入している場合がありますが、その医療施設に勤務されている先生が、外部の医療施設へ出かけ、医療行為を行った際の医療事故は、その医療施設の医師賠償責任保険では対象となりません。

ただし、勤務医の先生方にご加入いただいた場合に医療施設の開設者・管理者・法人等、先生ご本人以外の責任を肩代わりするものではありません。

2 保険金をお支払いできない主な場合は・・・

次のような場合、保険金お支払いの対象となりません。

医師特約条項

- (1) 海外での医療行為に起因する賠償責任
- (2) 美容を唯一の目的とした医療に起因する賠償責任
- (3) 医療の結果を保証することによって加重された賠償責任
- (4) 名誉き損および秘密漏えいに起因する賠償責任 など

医療施設特約条項

<医療施設業務担保条項>

- (1) 歯科医療施設の新築、改築、修理その他の工事に起因して生じた賠償責任
- (2) 他人から賃借したり、預かっている財物の損傷事故 など

<人格権侵害担保条項>

- (1) 被保険者が行った医療に起因する賠償責任
- (2) 被保険者による採用、雇用または解雇に起因して被保険者または被保険者以外の者によって行われた不当行為に起因する賠償責任
- (3) 被保険者もしくは被保険者のために被保険者以外の者によって行われた広告宣伝活動、放送活動または出版活動に起因する賠償責任 など

賠償責任保険共通

- (1) 被保険者が故意に起こした事故
- (2) 歯科医師、歯科衛生士、看護師その他の使用人が就業中に被った身体障害によって生じた賠償責任
- (3) 被保険者と世帯を同じくする親族（※1）の方に対する賠償責任。ただし、保険金を支払わないのは、その被保険者が被る損害にかぎります。
（※1）6親等内の血族、配偶者（※2）または3親等内の姻族をいいます。
（※2）配偶者とは婚姻の相手方をいい、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異ならない程度の実質を備える状態にある者を含みます。

刑事弁護士費用担保追加条項

- (1) 被保険者と世帯を同じくする親族の死傷に関する刑事事件
- (2) 被保険者の業務に従事する被保険者の使用人の死傷に関する刑事事件
- (3) 所定の免許を有しない者が行った医療に起因する刑事事件（ただし、所定の許可を有する臨床修練外国医師または臨床修練外国歯科医師が行った医療に起因する刑事事件は除きます。）
- (4) 被保険者の有罪の確定（注）がなされた刑事事件 など
（注）有罪の確定 第一審、控訴審または上告審の判決により、有罪が確定することをいいます。ただし、第一審または控訴審の判決の後に控訴または上告された場合におけるその第一審またはその控訴審の判決を除きます。

用語のご説明

業務上過失致死傷罪…… 刑法第 211 条第 1 項に定める業務上過失致死罪および業務上過失致傷罪をいいます。
 送検…………… 刑事訴訟法第 203 条第 1 項または同第 246 条に定める検察官に対する事件送検をいいます。
 刑事事件…………… 被保険者の医療の対象者が死傷した場合において、被保険者が業務上過失致死傷罪の疑いで送検される事件をいいます。
 弁護士費用…………… 被保険者が損保ジャパンの同意を得て支出した弁護士の着手金、報酬、法律相談料、日当、実費等をいいます。
 訴訟費用…………… 刑事訴訟費用等に関する法律第 2 条に定める旅費、日当、宿泊料、鑑定料、報酬その他の給付をいい、刑事訴訟法第 500 条の 2 の規定に従って、被保険者が予納した訴訟費用を含みます。

3 事故が発生した場合は……

万一事故が発生した場合（損害賠償請求を受けるおそれがある場合も含みます。）は、ただちに取扱代理店または損保ジャパンまでご連絡ください。被保険者（保険の補償を受けられる方）が損害賠償責任を負う事故が発生した場合は、必ず損保ジャパンにご相談いただきながら、被保険者ご自身で被害者との示談交渉を行っていただくことになります。事前に損保ジャパンの承認を得ることなく損害賠償責任を認めたり、賠償金等をお支払いになった場合は、その一部または全部について保険金をお支払いできなくなる場合がありますので、ご注意ください。その事故の紛争処理が日本医師会賠償責任審査会に付託されたときには、その裁定額を限度に保険金の支払いを決定します。（被保険者が日医 A①会員、A②会員の場合）

※本保険では、保険会社が被保険者（保険の補償を受けられる方）に代わり示談交渉を行うことはできません。

保険金のご請求にあたっては、次の書類のうち損保ジャパンが求めるものを提出していただきます。

＜事故時に必要となる書類＞

No	必要となる書類	必要書類の例
①	保険金請求書および保険金請求権者が確認できる書類	保険金請求書、戸籍謄本、印鑑証明書、委任状、住民票 等
②	事故日時・事故原因および事故状況等が確認できる書類	医師賠償責任保険事故・紛争通知書、罹災証明書、交通事故証明書、メーカーや修理業者などからの原因調査報告書、刑事弁護士費用に関する通知書 等
③	保険の対象の価額、損害の額、損害の程度および損害の範囲、復旧の程度等が確認できる書類	(1) 他人の財物を損壊した賠償事故の場合 修理見積書、写真、領収書、図面(写)、被害品明細書、賃貸借契約書 等 (2) 被害者の身体の傷害または疾病に関する事故、他人の身体の障害に関する賠償事故の場合 診断書、入院通院申告書、治療費領収書、所得を証明する書類、休業損害証明書、源泉徴収票 等
④	公の機関や関係先等への調査のために必要な書類	同意書 等
⑤	被保険者が損害賠償責任を負担することが確認できる書類	示談書、判決書(写)、調停調書(写)、和解調書(写)、被害者からの領収書、承諾書 等

※事故の内容または損害の額およびケガの程度等に応じ、上記以外の書類もしくは証拠の提出または調査等にご協力いただくことがあります。

※ 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合は、ご親族のうち損保ジャパン所定の条件を満たす方が、代理人として保険金を請求できることがあります。

■ 損保ジャパンは、被保険者が保険金請求の手続きを完了した日から原則、30 日以内に保険金をお支払いします。

ただし、以下の場合は、30 日超の日数を要することがあります。

- ① 公的機関による捜査や調査結果の照会
- ② 専門機関による鑑定結果の照会
- ③ 災害救助法が適用された災害の被災地域での調査
- ④ 日本国外での調査
- ⑤ 損害賠償請求の内容や根拠が特殊である場合

■ 上記の①から⑤の場合、さらに照会や調査が必要となった場合、被保険者との協議のうえ、保険金支払の期間を延長することがあります。

■ 保険契約者や被保険者が正当な理由なく、損保ジャパンの確認を妨げたり、応じなかった場合は、上記の期間内に保険金を支払われない場合がありますのでご注意ください。

■ 2010 年 4 月 1 日以降発生した事故から、次の 1. から 4. までのいずれかの方法で賠償責任保険（特約）の賠償責任保険金をお支払いします。

1. 被保険者（保険の補償を受けられる方）が相手の方へ賠償金を支払った後に、損保ジャパンが被保険者にお支払いします。
2. 被保険者の指図により、損保ジャパンが直接相手の方にお支払いします。
3. 相手の方が先取特権（他の債権者に優先して支払を受ける権利）を行使することにより、損保ジャパンが直接相手の方にお支払いします。
4. 被保険者が相手の方の承諾を得て、損保ジャパンが被保険者にお支払いします。

※保険法により 3. の先取特権を行使することによる賠償責任保険金のお支払いもできるようになります。

■ 補償の対象となる事故は、医療上の事故の場合、保険期間中に損害賠償請求を提起されたものにかぎります。また医療事故以外の場合は、保険期間中に発生した事故にかぎります。

■ 損害賠償請求がなされるおそれのある身体障害の発生等をご認識されている場合は、解約の申し出をいただく前にその原因・事由を知った日からその日を始めて 60 日以内に書面で取扱代理店または損保ジャパンまでご連絡ください。ご連絡いただいた場合、保険期間終了後 5 年間は原因・事由による損害賠償請求による保険責任を延長します。（ただし、損害賠償請求を受けた時点で、損保ジャパンで医師賠償責任保険契約がある場合または他の保険契約等（※）がある場合を除きます。）

（※）この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。

事故時のご連絡先

歯科医師賠償責任保険

損害保険ジャパン株式会社 本店火災新種専門保険金サービス部 医師・専門賠償保険金サービス課
 〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル

TEL 03-3349-5394

受付時間 平日：午前 9 時から午後 5 時

※上記時間以外のお時間 事故サポートセンター 0120-727-110

Ⅳ ご注意事項

- この保険は特定非営利活動法人 日本歯科放射線学会を保険契約者とする団体契約です。
- ご加入の際には、加入依頼書の記載内容に間違いがないか十分ご確認ください。
- 告知義務（ご契約締結時における注意事項）
 - (1) 保険契約者または記名被保険者（保険の補償を受けられる方）には、保険契約締結の際、告知事項について、損保ジャパンに事実を正確に告げていただく義務（告知義務）があります。
〈告知事項〉 加入依頼書等の記載事項すべて ※加入依頼書にご記載いただく内容については、正確に告知願います。
 - (2) 保険契約締結の際、告知事項のうち危険に関する重要な事項（注）について、故意または重大な過失によって事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合には、ご契約が解除されたり、保険金をお支払いできないことがあります。
（注）医師賠償責任保険における告知事項のうち危険に関する重要な事項とは、加入依頼書等の以下の項目をいいます。
 - ・ 被保険者欄（追加被保険者を設定する場合は、追加被保険者を含みます。）
 - ・ 過去の保険金支払状況 など
- 通知義務（ご契約締結後における注意事項）
 - (1) 保険契約締結後、以下の事項に変更が発生する場合、あらかじめ（※）取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。
ただし、その事実がなくなった場合は、ご通知いただく必要はありません。
加入依頼書等の記載事項の変更
〈例〉① 保険金額等ご契約内容を変更される場合 ② 特定非営利活動法人 日本歯科放射線学会を退会する場合 など
ただし、他の保険契約等に関する事実を除きます。
※ 加入依頼書等に記載された事実の内容に変更を生じさせる事実が発生した場合で、その事実の発生が保険契約者または記名被保険者に原因がある場合は、あらかじめ取扱代理店または損保ジャパンにご通知ください。その事実の発生が保険契約者または記名被保険者に原因がない場合は、その事実を知った後、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパンにご通知が必要となります。
（ただし、その事実がなくなった場合は、損保ジャパンに通知する必要はありません。）
 - (2) ご加入者の住所などを変更される場合にも、取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。ご通知いただかないと、損保ジャパンからの重要なお連絡ができないことがあります。
 - (3) ご通知やご通知に基づく追加保険料のお支払いがないまま事故が発生した場合、保険金をお支払いできないことやご契約が解除されることがあります。ただし、変更後の保険料が変更前の保険料より高くならなかったときを除きます。
 - (4) 重大事由による解除等
保険契約者または被保険者が暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合などは、保険金をお支払いできないことや、ご契約が解除されることがあります。
- 引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づき契約条件の変更が行われた場合は、ご契約時にお約束した保険金・解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。この保険については、ご契約者が個人、小規模法人（引受保険会社の経営破綻時に常時使用する従業員等の数が20名以下である法人をいいます。）またはマンション管理組合（以下あわせて「個人等」といいます。）である場合にかぎり、損害保険契約者保護機構の補償対象となります。補償対象となる保険契約については、引受保険会社が経営破綻した場合は、保険金・解約返れい金等の8割まで（ただし、破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は全額）が補償されます。なお、ご契約者が個人等以外の保険契約であっても、その被保険者である個人等がその保険料を実質的に負担すべきこととされているもののうちその被保険者にかかる部分については、上記補償の対象となります。損害保険契約者保護機構の詳細につきましては取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。
- この保険は特定非営利活動法人 日本歯科放射線学会を保険契約者とする団体契約であり、クーリングオフ（契約申込みの撤回等）制度の対象とはなりません。
- この保険には、満期返れい金・契約者配当金はありません。
- この保険契約は、賠償責任保険普通保険約款に医師特約条項、医療施設特約条項の他各特約条項・追加条項をセットしたものです。
- この保険契約の保険適用地域は日本国内となります。
- 医師特約条項および医療施設特約条項については、海外において損害賠償請求を提起された場合も補償対象となりますが、対象となる業務は日本国内で行う業務にかぎりです。
- 医師特約条項では、被保険者の使用人その他被保険者の業務の補助者を被保険者とするこの保険契約と同種の保険契約等（この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。）がある場合に、責任割合相当分について、求償権を行使する場合があります。
- ご契約を解約される場合には、取扱代理店または損保ジャパンまでお申し出ください。解約の条件によっては、損保ジャパンの定めるところにより保険料を返還、または未払保険料を請求させていただくことがあります。

- ご契約者と被保険者が異なる場合は、被保険者となる方にもこのパンフレットに記載した内容をお伝えください。

個人情報の取扱いについて

- 保険契約者（団体）は、本契約に関する個人情報を、損保ジャパンに提供します。
- 損保ジャパン（以下、「当社」と言います。）は、本契約に関する個人情報を、保険引受・支払いの判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、損害保険等当社の取り扱う商品・各種サービスの案内・提供、アンケートの実施、等（以下、「当社業務」と言います。）を行うために取得・利用します。また、下記①から⑤まで、当社業務上必要とする範囲で、取得・利用・提供または登録を行います。
 - ①当社が、当社業務のために、業務委託先（保険代理店を含みます。）、保険仲立人、保険金の請求・支払いに関する関係先（修理業者、医療機関、損害保険会社・共済、保険事故の当事者等）、等に提供を行い、またはこれらの者から提供を受けることがあります。なお、これらの者には外国にある事業者等を含みます。
 - ②当社が、保険制度の健全な運営のために、一般社団法人日本損害保険協会、損害保険料率算出機構、他の損害保険会社、等に提供もしくは登録を行い、またはこれらの者から提供を受けることがあります。
 - ③当社が、再保険契約の締結や再保険金等の受領のために、国内外の再保険会社等に提供を行うこと（再保険会社等から他の再保険会社等への提供を含みます。）があります。
 - ④当社が、国内外のグループ会社や提携先会社に提供を行い、その会社を取り扱う商品・サービスの案内・提供およびその判断等に利用することがあります。
 - ⑤契約の更新時における保険引受・引受条件の判断等、契約の安定的な運用を図るために、被保険者（保険の対象となる方）の保険金請求情報を契約者および加入者に対して提供することがあります。

なお、保健医療等のセンシティブ情報（要配慮個人情報を含みます。）の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。

個人情報の取扱いに関する詳細（国外在住者の個人情報を含みます。）については当社公式ウェブサイト（<https://www.sompo-japan.co.jp/>）をご覧ください。

加入者および被保険者は、これらの個人情報の取扱いに同意のうえご加入ください。

V ご加入内容確認事項

本確認事項は、万一の事故の際にお客さまに安心して保険をご利用いただくために、ご加入いただく保険商品がお客さまのご意向に沿っていること、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご記入いただいていること等をお客さまご自身に確認していただくためのものです。お手数ですが、以下の事項について、再度ご確認ください。なお、ご確認にあたりご不明な点がございましたら、パンフレットに記載の問い合わせ先までご連絡ください。

1 保険商品の次の補償内容等が、お客さまのご意向に沿っているかをご確認ください。

- ☐ 補償の内容（保険金の種類）、セットされる特約
- ☐ 保険金額
- ☐ 保険期間
- ☐ 保険料、保険料払込方法
- ☐ 満期返れい金・契約者配当金がないこと

2 ご加入いただく内容に誤りがないかをご確認ください。

以下の項目は、保険料を正しく算出したり、保険金を適切にお支払いしたりする際に必要な項目です。内容をよくご確認ください（告知事項について、正しく告知されているかをご確認ください。）。

- ☐ ご加入のコース（勤務歯科医師または開業歯科医師）は正しいですか。

3 お客さまにとって重要な事項（契約概要・注意喚起情報の記載事項）をご確認いただきましたか。

- ☐ 「保険金をお支払いできない主な場合」等お客さまにとって不利益となる情報や、「告知義務・通知義務」が記載されていますので必ずご確認ください。



MEMO



補償内容・加入手続きに関してのご相談窓口

〔取扱代理店〕 損保ジャパンパートナーズ株式会社

団体職域第二部（受付時間：平日の午前9時から午後5時まで）

〒163-0417 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング 17 階

TEL 03-6279-0654

FAX 03-6279-0695

保険会社等の相談・苦情・連絡窓口

〔引受保険会社〕 損害保険ジャパン株式会社

医療・福祉開発部第二課（受付時間：平日の午前9時から午後5時まで） TEL 050-3808-0421

〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1

保険会社との間で問題を解決できない場合

●指定紛争解決機関

損保ジャパンは、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。損保ジャパンとの間で問題を解決できない場合には、一般社団法人日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。

【窓口：一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター】

電話番号 03-4332-5241（全国共通） おかけ間違いにご注意ください。

受付時間 平日：午前9時15分～午後5時（土・日・祝日・12/30～1/4は休業）詳しくは、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。（<https://www.sonpo.or.jp/>）

事故が起こった場合の連絡先

【事故サポートセンター】 0120-727-110 <受付時間> 24 時間 365 日

- 取扱代理店は損保ジャパンとの委託契約に基づき、お客さまからの告知の受領、保険契約の締結・管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいて有効に成立したご契約につきましては、損保ジャパンと直接契約されたものとなります。
- このパンフレットは概要を説明したものです。詳細につきましては、ご契約者である団体の代表者の方にお渡ししております約款等に記載しています。必要に応じて、団体までご請求いただくか、損保ジャパン公式ウェブサイト（<https://www.sompo-japan.co.jp/>）でご参照ください（ご契約内容が異なっていたり、公式ウェブサイトに約款・ご契約のしおりを掲載していない商品もあります。）。ご不明点等がある場合には、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。